



## 2019年の日中貿易、4年ぶり赤字拡大

財務省が1月30日に発表した令和元年分貿易統計（輸出：確報値、輸入：速報値）によると2019年の日本の貿易総額は前年比5.3%減の155兆5,032億円となった。

うち、輸出が前年比5.6%減の76兆9,275億円、輸入が前年比5.0%減の78兆5,757億円となり貿易収支は1兆6,482億円の赤字となり、4年ぶりの赤字拡大となった。

日中貿易総額は、前年比5.6%減の33兆1,260億円となった。うち、輸出が前年比7.6%減の14兆6,823億円、輸入が前年比3.9%減の18兆4,437億円となった。

### 日本からの輸出

国別の輸出状況を見ると、日本の最大の輸出相手国は、アメリカが中国を抜き首位となり、前年比4.4%減の15兆2,468億円。2位の中国は、同7.6%減の14兆6,827億円と大きく落ち込み、3位の韓国は、同12.9%減の5兆442億円、4位の台湾は、同0.2%増の4兆6,879億円、5位の香港は、同4.4%減の3兆6,655億円となった(表)。

#### 2019年 日本の輸出相手上位5国・地域

単位：億円（輸出額）、%（伸率、構成比）

国(地域)	輸出額	伸率	構成比
1 アメリカ	15兆2,468	▲4.4	19.8
2 中国	14兆6,827	▲7.6	19.1
3 韓国	5兆442	▲12.9	6.6
4 台湾	4兆6,879	0.2	6.1
5 香港	3兆6,655	▲4.4	4.8
全世界合計	76兆9,275	▲5.6	100.0

地域別の輸出状況を見ると、アジア向けは前年比7.6%減の41兆7,283億円となり、輸出総額の53.7%（前年比1.2ポイント減）を占めた。

うち、ASEAN向けは、シンガポール、インドネシアなどが大幅に落ち込み、同8.4%減の11兆5,789億円となり全体の15.1%を占めた。

北米向けは、前年比1.7%減の16兆2,146億円となり、同21.1%を占めた。EU向けは、前年比2.8%減の8兆9,557億円となり、同11.6%を占めた。

輸出額が前年比増加した国・地域は僅かで、全般的に縮小傾向を示す結果となった。

中国向けの輸出は、金額的には大幅に減少したが、シェアとしては19.1%と全体の約5分の1を保持しており、中国が日本の重要な貿易相手国であることに変化はない。

中国向けの輸出が全体に占める割合（過去10年）



中国向け輸出商品を見ると、完成車が前年比23.4%増と高い伸びを示したが、自動車部品21.1%減、半導体製造装置16.6%減、半導体等電子部品10.6%減と大幅に減少した。

### 目次

2019年の日中貿易、4年ぶり赤字拡大	1
東海地方の日中貿易	2
【部会活動】中国投資企業部会 中国の環境調査に関する視察報告会を開催	4
視察報告レポート	4
中国発 新型肺炎が深刻化 ～各地で封鎖措置～	7

3月以降の行事案内	10
2019年訪日中国人が大幅増加	11
滄州デスクNEWS	12
【密着】結びに代えて	13
中国短信	15
中国経済データ	17

## 日本への輸入

国別の輸入状況を見ると、日本の最大の輸入相手国は中国で、前年比3.9%減の18兆4,446億円と前年に続いて首位となった。2位のアメリカは、同4.4%減の8兆6,216億円、3位のオーストラリアは、同1.9%減の4兆9,548億円、4位の韓国は、同9.0%減の3兆2,292億円、5位のサウジアラビアは、同19.2%減の3兆0,152億円となった(表)。

2019年 日本の輸入相手上位5国・地域

単位：億円(輸入額)、%(伸率、構成比)

国(地域)	輸入額	伸率	構成比
1 中国	18兆4,446	▲3.9	23.5
2 アメリカ	8兆6,216	▲4.4	11.0
3 オーストラリア	4兆9,548	▲1.9	6.3
4 韓国	3兆2,292	▲9.0	4.1
5 サウジアラビア	3兆0,152	▲19.2	3.8
全世界合計	78兆5,757	▲5.0	100.0

地域別の輸入状況を見ると、アジアからの輸入は前年比4.6%減の37兆3,967億円となり、輸入総額の47.6%(前年比0.5ポイント減)を占めた。

うち、ASEANからの輸入では、同5.2%減の11兆7,484億円となり、同15.0%を占めた。

北米からの輸入は、前年比3.9%減の9兆9,192億円となり、同12.6%を占めた。EUからの輸入は前年比0.1%減の9兆7,123億円となり、同12.4%を占めた。

中国からの輸入が全体に占める割合は、昨年の23.2%から23.5%へと0.3ポイント増加した。また、金額的には02年以降18年連続で第1位となっており、依然として日本の最大輸入国として存在感を示している。

中国からの輸入商品を見ると、電算機類(含周辺機器)が前年比9.4%増と高い伸びを示したが、通信機11.3%減、衣類同付属品7.9%減、原動機31.6%減と大幅に減少した。

中国からの輸入が全体に占める割合(過去10年)

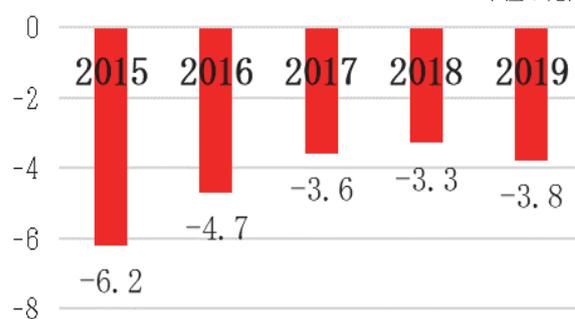


## 対中貿易赤字が拡大

19年の対中貿易差引額は前年比14.1%増となるマイナス3兆7,614億円だった。15年から赤字規模が縮小していたが、4年ぶりの赤字拡大となった。

対中貿易収支の推移

単位：兆円



# 東海地方の日中貿易

東海地方の日中貿易として、名古屋税関が1月24日に発表した令和元年度管内(愛知、岐阜、三重、静岡の港湾・空港)貿易概況(速報値)によると、輸出入額は前年比7.4%減の5兆303億円となった。日中貿易全体に占める割合は15.2%となり、前年比0.3ポイント減少した。

うち、輸出が同8.0%減の2兆8,217億円、輸入が同6.6%減の2兆2,086億円となった。管内の対中貿

易の収支は6,131億円の出超(黒字)で、09年以降11年連続を更新した。

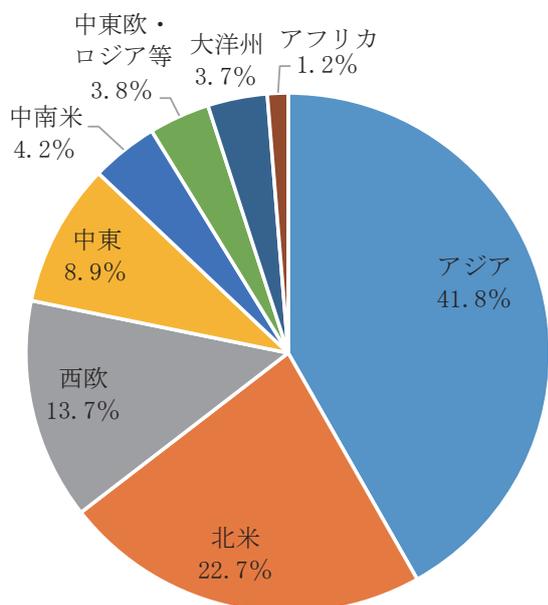
## 管内の輸出入 地域(国)別

管内の輸出入総額は、28兆9,323億円(前年比2.7%減)で、輸出が18兆9,826億円(同2.1%減)、輸入が9兆9,497億円(同3.9%減)となり、貿易収支が9兆0,329億円の黒字となった。

地域(国)別の輸出入額を見ると、アジアが12兆987億円(構成比41.8%)、北米が6兆5,613億円(同22.7%)、西欧が3兆9,757億円(13.7%)、中東が2兆5,767億円(8.9%)、中南米が1兆2,009億円(4.2%)、中東欧・ロシア等が1兆876億円(3.8%)、大洋州が1兆635億円(同3.7%)、アフリカが3,687億円(同1.2%)の順となった。

中国向けの輸出入額は、5兆303億円で、アジアの41.6%を占め、管内全体では17.4%を占める最大の貿易相手国となっている。

管内の輸出入 地域(国)別表



### 管内の対中主要輸出品及び商品構成

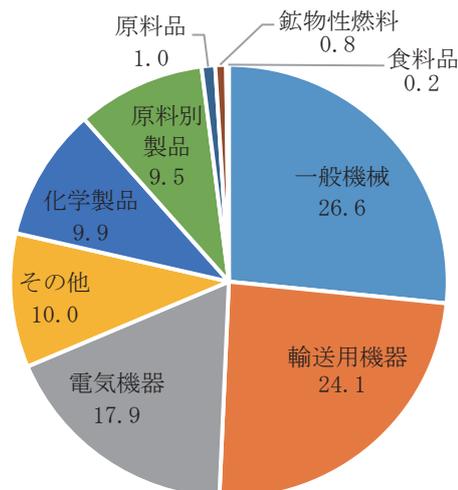
管内の対中輸出構成比上位5品目を見ると、自動車の部分品(構成比19.9%)、原動機(同5.2%)、プラスチック(同4.1%)、科学光学機器(同4.0%)、自動車(同3.8%)だった。

管内対中輸出の主な増減品目

	概況品名	金額(億円)	伸率(%)	寄与度(%)
増加	1 映像機器	148	97.4	+0.2
	2 電池	209	72.5	+0.3
	3 自動車	1,082	36.7	+0.9
減少	1 半導体等製造装置	286	-61.7	-1.5
	2 金属鉱及びくず	104	-51.4	-0.4
	3 金属加工機械	905	-37.7	-1.8

出典：名古屋税関

名古屋税関管内 2019年 中国への輸出商品の構成(%)



### 管内の対中主要輸入品及び商品構成

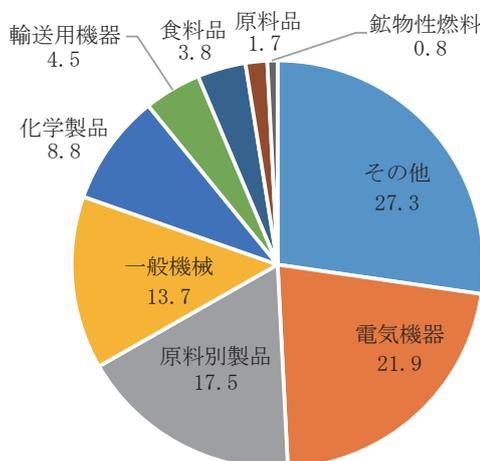
管内の対中輸入構成比上位5品目を見ると、衣類及び同附属品(構成比11.4%)、金属製品(同4.2%)、織物用糸及び繊維製品(同4.0%)、音響・映像機器(含部品)(同3.7%)、家具(同3.6%)だった。

管内対中輸入の主な増減品目

	概況品名	金額(億円)	伸率(%)	寄与度(%)
増加	1 鉄鉱石	45	3937倍	+0.2
	2 石油ガス類	22	130倍	+0.1
	3 医薬品	187	46.4	+0.3
減少	1 原動機	252	-59.7	-1.6
	2 石油製品	34	-47.6	-0.1
	3 通信機	403	-29.3	-0.7

出典：名古屋税関

名古屋税関管内 2019年 中国からの輸入商品の構成(%)



## 中国の環境調査に関する視察報告会を開催

1月28日(火)午後、名古屋商工会議所ビル3階第8会議室にて、当センター内部部会の中国投資企業部会の主催による標記視察報告会を開催した。



近年中国では2015年に中国の現在の環境政策の骨子となる「生態文明体制改革全体方案」が発表されて以降、汚染排出基準が厳格化し、環境影響評価の運用が強化され、更には中央による環境査察の実施など、環境規制が大幅に強化され、日系企業が受ける影響も大きくなっている。

その様な背景のなか、当部会では中国における環境規制の現状を現地調査により掘り下げ、部会員に

情報提供をすることを今年度の部会総会で提案、採決され2019年12月16日～20の5日間に亘り、事務局の佐合亨業務グループ担当が中国の華東地域(上海市、江蘇省、浙江省)に現地法人を有する当センター会員企業9社及び環境局2ヵ所を訪問し、当局における環境規制の指導内容と企業の対策についてヒアリング調査を実施した。

報告会では、佐合業務グループ担当より①中国環境規制の近年の状況、②事前アンケート結果報告、③現地調査報告、④まとめのプログラムで報告が行われた。(※報告内容については、下記参照)

生態環境局による巡回査察は今回訪問した日系企業でも過去実施され、殆どの企業が2018年までに環境汚染に繋がると指摘された旧型設備について更新や改善などの対応済みであった。また、大気、水、土壌、騒音、固体廃棄物など各社が抱える問題に対して、当局の指導内容及び企業の対策として改善までの経緯、費やした期間・コストについて報告が行われた。

## 視察報告レポート

### 【事前アンケート調査】

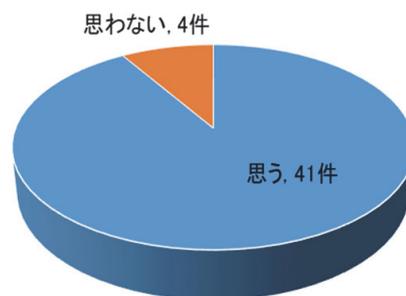
中国・華東地域に現地法人がある当センター会員69社を対象にして環境規制の現状についてアンケートを実施した。その内、45社(回答率65%)からの回答の結果、環境規制の指導を受けたと回答した企業は29社あった。

環境規制が厳しくなっていると思うと回答した企業は45社中41社(91%)で、環境規制で地元当局から書面による指導を受けた企業が21社(47%)、口頭による指導を受けた企業が16社(36%)あった。指導を受けた内容は、大気14社(31%)、水10社(22%)、固体廃棄物11社(24%)、騒音・振動6社(13%)だった。当局の指導内容を理不尽と感じたと回答した企業は12社(43%)と過半を割っている。環境規制の強化を受けて、工場の移転を検討していると回答した企業が3社(7%)、更に将来的に検討すると回答し

た企業が10社(22%)あり、検討していないと回答した企業は28社(62%)あった。

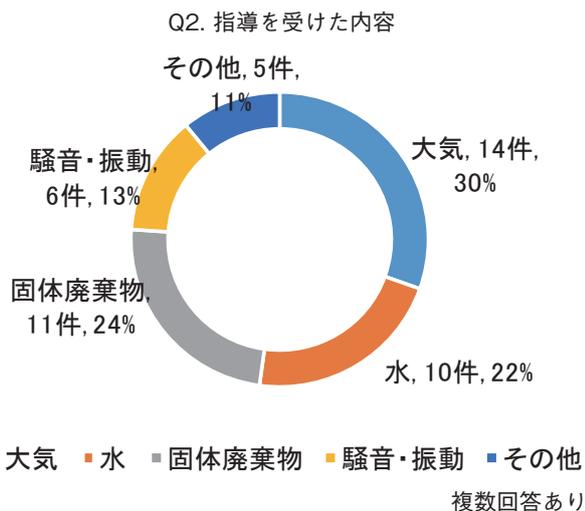
現地法人の課題として、人材不足と回答した企業が18社(40%)、本社との連携不足と回答した企業が6社(13%)あった。

Q1. 環境規制が厳しくなっているとどう思うか



■ 思う ■ 思わない

アンケート 回答 45社 / 69社



## 【ヒアリング現地調査】

### 【大気】

粉塵、ボイラーなど大気汚染に繋がる設備の老朽化に伴い、2016～2018年に当局の指導を受け巨額を投じて改善に至った企業が多くあったものの、環境に対する改善投資は、現状でほぼ一段落していた。

VOC（揮発性有機化合物）を排出する企業の中には、VOCオンライン測定装置の設置命令を受け、VOC濃度のデータを常時当局に送信しているところがあった。

某社では測定装置の費用(数百万円)は、ほぼ補助金でまかなうことができたという。過去にVOC分解装置の故障で、濃度基準値が超えた際、当局から指摘を受けたことがあり、オンライン測定が機能していることを実感したという。

### 【水】

2018年1月の水質汚染防止法改正、及び汚染物質排出許可管理弁法(試行)の施行に伴い、工業廃水排出企業においても「汚染物質排出許可証」の取得が求められるようになり、従来の汚染物質の排出濃度に加えて、排出総量の管理も要求されるようになっている。

ヒアリングした企業にも、排水許可証取得の指導を受け、これらの許可を取得するために、環境コンサルタントを活用するも、排水から汚染物質が再検出されたため、基準数値以内に収めるための設備改善及び老朽化設備の修繕などを要したところもあった。

江蘇省では、太湖の水質汚染改善を目的とした「太湖流域管理条例」の排水基準に依然として苦慮する企業もあった。工場の能増があっても排水汚染排出量は現状維持しなければならず、日本で採用しているものより更に機能の高い排水処理装置の導入を迫られているという。

また、生活用水しか流さない企業でも、手洗い場などで流れた老廃物や石鹸カスなどの残留物が検査で引っ掛かるケースも見られ、ある企業は、翌年の再検査でも指摘され、それぞれ2～3万円の罰金対象となった。

### 【固体廃棄物】

企業の共通認識として、固体廃棄物(産業廃棄物)の処理方法、回収業者の選定が厳格になり、関連コストが高騰している。

当局は固体廃棄物の指導に重きを置いており、立ち入り検査の際には必ず固体廃棄物の取り扱いや台帳記入について指導をしていくようだ。ある企業は、トン袋単位で廃棄日、廃棄物の詳細内容を明記するよう指導を受けていた。

### 【騒音】

騒音への当局指導は、住民からのクレームに起因するものがほとんどで、騒音の原因となる設備の交換・改善などにより政府評価基準である80db(デシベル)内に低減するため、設備の大量交換を強いられるケースも見られた。

### 【土壌】

2019年1月、土壌汚染防止関連の規定である「土壌汚染防止法」が施行され、一部企業においても、当局の命令で土壌・地下水の分析報告がされていた。

このような動きは今後各地で拡大するものと予想されるが、地下水汚染は発生源が特定できないケースも多くあるため、いわれのない責任を企業が負わされるというリスクに繋がるのではと警戒する企業もあった。

### 【当局へのヒアリング】

上海市生態環境局(省クラス)では、マクロ的な取り組みについて話を聞くことができた。監査の実施

では2点に重きを置き、1つは環境影響評価報告書(環境アセスメント)と実際の乖離度合い、もう1つは産廃物の台帳記録の有無について厳格にチェックしている。環境改善は市をあげての取り組みで、かなり改善されてきたという。現在も、企業訪問の実施以外に、市が管轄する16区に電話窓口をそれぞれ設置し公害被害に遭っている住民からの情報提供を募っているとのことだった。

江蘇省・常州高新区生態環境局(区クラス)では、環境面における法通達を企業に周知させる方法として、局主催の講習会を年5~6回開催しているほか、環境局と企業間でSNS(微信・ウィーチャット)のグループ機能を使って、情報共有に努めているという。

企業違反・改善事項が見つかった場合、基本3~6ヵ月以内での改善命令を出し、改善されない企業に対しては罰金(当初の罰金額×猶予日数分)が科せられる。非常に厳格な処置が抑止となり、違反企業のほとんどが猶予期間中に改善できているとのことだった。

## 【安全面】

2019年3月、江蘇省塩城市や昆山市で爆発事故が相次いだことで、江蘇省を中心に管轄当局による緊急安全査察が頻繁に行われた。査察の実施機関は、安全生産弁公室や、消防、公安とまちまちであったが、災害リスク管理を司る中央省庁の一つ「应急管理庁」からの展開と思われる。

安全査察では、爆発の要因となる据え付け機器の監査から、安全ルール表記の有無、更には職業病に繋がる項目のチェックまで細部に亘る指導と改善要求がされており、安全に対する当局の態度が厳しくなっている。

国家安全監督管理総局は、安全生産、災害予防に繋がる「安全生産標準化等級評価(安全標準化)」の資格取得を推進している。今回のヒアリングでも、当局から3級或いはその上の2級を取得するように指導を受けた企業が確認できただけでも9社中3社あった。

評価の総点検項目は500~600あり、項目を満たした数によって1~3級までの等級が決まる。項目の改善箇所は政府の安全環境規定のルールに準じなければならないため、専門コンサルタントを導入し

て3級から2級の取得を果たした企業もあった。同社はこれによって、監査における指摘事項が少なくなったと実感したという。

## 【まとめ】

今回の事前アンケート及び現地調査の結果、当局の環境規制の指導は2017年から2018年に特に集中して実施され、改善命令を受けた企業は汚染排出基準値に収めるために既存設備の機能改善や最新設備の買い替えを行い、現状では一通り対策が完結していた。

中には、改善のために巨額な投資を強いられた、或いは当局の要求を満たせず一部工程の海外シフトを余儀なくされた企業も見られた。

環境規制厳格化の流れは、企業によっては大きな負担を強いられたが、環境投資を度外視し、低コストで価格競争を繰り広げてきた劣悪な環境汚染企業を淘汰することにも繋がったため、環境対策を十分に講じている企業にとっては、環境規制の厳格化はむしろビジネスチャンスと捉え、歓迎しているところもあった。

安全面の取り締まり監査が急増していることにも触れておきたい。2019年3月の江蘇省工場爆発事故以降、環境と並行して安全対策の強化を目的とする監査が中国全体で急増し、今回ヒアリングした企業のほとんどが定期的な監査を受けていた。その対策として、社内に安全生産委員会を設置する企業や、定期的に安全会議を開き、情報共有や現場点検の強化などに取り組む企業もあった。

当局は、環境規制の監査を今後もより厳しくしていくスタンスである。中央環境保護査察チームによる企業への立ち入り検査も2019年から2巡目が既にスタートしており、今年の全人代の政府活動報告においても環境対策が更に前面に打ち出されるものと見られている。

当局の環境改善要求が今後も強化される中、現状で一通り環境改善がなされた企業においても、将来に備え、当局からの情報収集、現場における環境規制遵守状況の点検及び改善を継続的に実施することが大事であり、必要によっては専門コンサルタントを導入し、法律面のチェックや書類管理、更には社員教育の徹底といった管理強化も常に意識したいところである。 業務グループ 佐合 亨

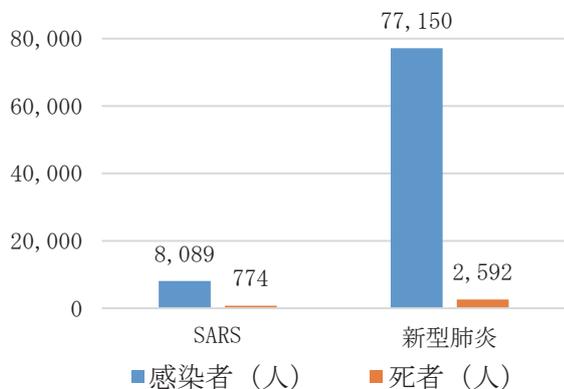
# 中国発 新型肺炎が深刻化 ～各地で封鎖措置～

中国湖北省武漢市の華南海鮮卸売市場が発生源とされ、今もお感染拡大が続く新型コロナウイルス(COVID19)の状況は武漢一都市に留まることなく、中国全土及び海外27カ国及び地域へと影響が拡大している。

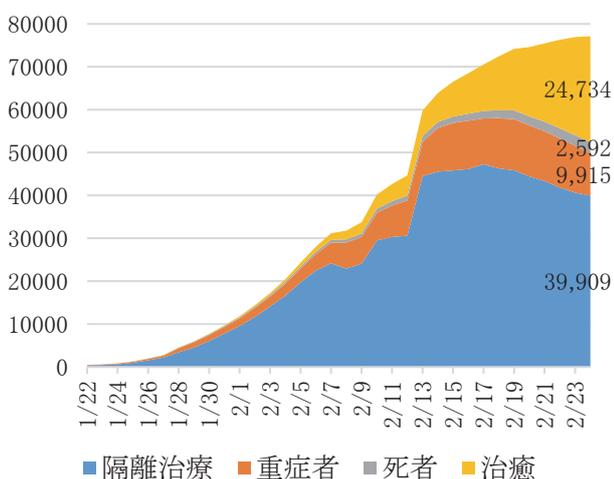
感染拡大に関する情報は国家衛生健康委員会が公表し、2月24日までに31省(含む直轄市・自治区)及び新疆生産建設兵団で、感染者77,150人(治癒24,734人、隔離治療49,824人〔重症者9,915人〕、死者2,592人)が確認された。

02年11月～03年7月にかけて猛威を振るったSARSは、37カ国・地域に影響をもたらし、感染者8,098人、死者774人を出した。今回の新型コロナウイルスはSARSを遥かに上回る被害をもたらしており、早期収束も期待がかかる。

SARS と 新型肺炎



新型肺炎感染推移 (人)



省・市・自治区別感染状況

省 名	確定感染者	治癒	死者
湖北省	64,287	16,738	2,495
広東省	1,345	772	6
河南省	1,271	930	19
浙江省	1,205	765	1
湖南省	1,016	721	4
安徽省	989	648	6
江西省	934	645	1
江蘇省	631	427	0
重慶市	575	335	6
山東省	755	325	4
四川省	527	263	3
黒龍江省	480	224	12
北京市	399	198	4
上海市	335	249	3
河北省	311	221	6
福建省	293	174	1
広西壮族自治区	251	107	2
陝西省	245	162	1
雲南省	174	115	2
海南省	168	106	5
貴州省	146	102	2
山西省	132	88	0
天津市	135	81	3
遼寧省	121	73	1
甘肅省	91	80	2
吉林省	93	54	1
新疆維吾爾自治区	76	28	2
内モンゴル自治区	75	30	0
寧夏回族自治区	71	57	0
青海省	18	18	0
西藏自治区	1	1	0
合計	77,150	※24,737	2,592

出所：各省・直轄市・自治区衛生健康委員会  
 ※2月24日発表の数値。地域で統計時間帯の差による誤差があります。

## 異例の春節休み延長

新型コロナウイルスの感染拡大を鑑みて、中国國務院は春節休みを2月2日まで延長し、3日より正常出勤との措置を公表したが、感染拡大の影響度合いにより、地方ではそれぞれ異なる対応となった。

北京市では、出勤再開日を10日以降としたが、9日24時までには一定条件を備える場合は在宅勤務を認めた。

その他多くの地方政府も同様に10日午前0時以降を出勤再開日(上海市では電気、ガス、水道等の生活インフラ、マスク等の医療用品、スーパー等の生活必需品業界を除く。他省でも類似の措置が散見される)とする異例の春節休みとなった。また、感染症の発祥源である湖北省については、当初13日まで延長、次に20日まで延長、更に3月10日まで再延長の措置となった。

春節休みは「大移動」を伴い、中国国内のみならず、近年は海外旅行に出かける中国人が増えており、感染拡散を防止する為、中国国内の団体旅行は1月24日から、海外への団体旅行は27日から禁止の措置がとられ、観光地や繁華街は閑散とした寂しい春節になってしまった。

中国から一時帰国していた駐在者も予定した帰任日を変更したり、企業は日々拡大する感染の影響に伴い操業再開時期の延期を検討するなど、世界の工場である中国の機能停止によるサプライチェーンの影響が懸念される。

## 封鎖措置による効果

急速な感染拡大に伴い中国各地で、他地区への移動制限、外出規制、飲食店での外食制限などの「封鎖式管理」が2月初めから湖北省以外の地域にも拡大。封鎖式管理状態にある都市は湖北省武漢市、鄂州市、孝感市、赤壁市などのほか、北京市、天津市、上海市、重慶市の直轄市、及び浙江省温州市、寧波市、杭州市、河南省鄭州市、福建省福州市、江蘇省南京市、徐州市、黒竜江省ハルビン市など多くの主要都市が導入している。

## 操業再開の混乱

当センター北京事務所では、10日に出勤したが、入居ビルの1階では守衛2人がマスクを付け、体

温検査を行っていた。検査後に入館登録を行ってから事務所の入室が可能となる。当事務所のフロアには14社が入居しているが、出勤しているのは僅か3社。確認したところ、当ビルには入居企業全体で約850人の職員登録があるが、10日の出勤登録数は僅か65名と殆どの企業が在宅勤務となっていることがわかった。関連部門の多くの職員も暫く在宅勤務を命じられているとのことで、当センター北京事務所も当面の間は、在宅勤務の措置を採ることになった。

某地方都市では、駐在者が赴任先に戻る際、直近1ヶ月間に湖北省など新型コロナウイルスの感染が深刻な地域を訪問していなければ赴任先に戻ることができるが、住宅に戻る際に、現地政府から企業操業再開の同意書を提出するよう求められた。このような同意書の提出は中央政府より提出撤回の指示が出ているが、実際に一部地域では操業ができないケースが発生した。また地方からの帰省者、中には日本から戻った日本人駐在者が自宅で14日間待機を求められ、直ぐに職場復帰できないだけでなく、食品など生活必需品の購入にも支障が出るなど職場も個人生活にも影響が出ているケースも発生している。

某開発区でも、外資系企業の駐在者は基本的に赴任先に戻る事を制限していないが、日本人の駐在者には住居コミュニティで登録し、14日自宅にて隔離する措置を採っており、2月14日までに既に区内で操業再開した企業は200社以上となり、そのうち日系企業は30社程度とのこと。毎日徐々に回復しており、近日中に全面回復できる見込み。

今一番心配な点は、操業再開後の事で、しっかり管理して、感染を防止する事が最大の仕事になると誘致責任者は話す。

地方出身の従業員が、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する様々な措置により、戻って来れない、戻ってきても14日間の待機により出勤できない。物流面でも影響は大きく、企業は生産調整をしながらの操業が暫く続く。

## 中国航空機路線が減便

日中間の航空路線が相次いで減便、運休を発表している。観光産業に与える影響は大きく、日本のみならず世界経済の減速を招く恐れがある。

中部国際空港からは、北京、天津、上海、南京、南通、無錫、広州、成都、大連、ハルビン、長春、蘭州、長沙、寧波、杭州、青島、済南、煙台、瀋陽、太原、西安、アモイ、武漢、ウルムチ、香港に路線があるが、例えば北京便では中国国際航空は運行しているが、中国東方航空とエディハド航空は3月28日まで運休。広州・成都・青島・西安便は3月28日まで全便運休。長春・瀋陽・大連便は4月28日まで全便運休。煙台・太原便は4月21日まで全便運休。その他減便による運行も続くが、南京・南通・無錫・武漢・長沙便では運行再開は未定となっている。正常化するのには4～5月のと見られる。

### 早期の帰国、中国への渡航延期を勧告

外務省は、12日に中国における新型コロナウイルスに関する注意喚起(その10)により、早期の一時帰国や中国への渡航延期を至急検討する旨を呼び掛けた。※外務省HPより

新型コロナウイルスによる感染症は引き続き拡大しており、中国では湖北省全域での公共交通機関の停止や駅・空港の閉鎖等につき、各地において交通規制や外出制限が行われていること。

加えて、日系航空会社を含む各国の航空会社も相次いで中国との航空便の運休・減便を発表しており、現地在留邦人及び海外渡航者の方の移動に大きな影響が出るが見込まれること。

浙江省においては、感染者数が1,000人を超え、また1万人当たりの感染者数も0.2人に近接し、湖北省に次ぐ水準になっている。また、浙江省政府は、同省南東部を中心に、以下の地域において感染のリスクが高くなっていることを発表している。これらの地域においては、人の移動などに対して今後更に厳しい規制措置が講じられる可能性があるほか、他の地域よりも感染拡大の封じ込めに時間を要することが懸念される。

(参考)浙江省政府による感染リスク評価

[リスクが高い]温州市(樂清)

[リスクが比較的高い]温州市(鹿城、瑞安、瓊海、永嘉、平陽、泰順)、寧波市(海曙、慈溪)、台州市(温嶺)、杭州市(余杭、江干、桐廬)

以上の状況等も踏まえ、本邦への上陸の申請日前14日以内に浙江省における滞在歴がある外国人

等についても、特段の事情がない限り、入国を制限することとした(既に湖北省について同様の措置を実施中)。

### 中国関連のイベントが相次いで中止・延期へ

華僑華人、中国各総領事館・大使館などが主催する交流会や見本市などのイベントが相次いで中止・延期となっている。

中国最大規模の消費財の展示会である「第30回中国華東輸出入商品交易会」が3月1日(日)～4日(水)の4日間、上海新国際博覧センターにて開催される予定だったが、延期が発表され、再会時期は未定となっている。

3月にマイドーム大阪にて開催予定の「第22回中国山東省輸出商品展示商談会」は、8月18日(火)～20日(木)に延期となった。

当センターでは、2月16日(日)から22日(土)まで「第28次中国自動車産業視察団」を中国広東省に派遣する予定で、既に募集を終え、最終調整の段階になっていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、視察・交流、交通、食事など多方面に影響があり、何より安全面を考慮してやむを得ず暫時派遣延期を決定した。再開は、新型コロナウイルスの感染が収束した後、検討する。

部会の東海日中海運懇話会が2月26日(水)に開催を予定していた「ミャンマー視察報告会並びに特別講演会」を暫時延期、また、3月12日(木)に開催を予定していた当センター主催の実務セミナー「中国債権回収 最前線」も暫時延期することになった。

参考：新型コロナウイルス感染状況（世界）

国・地域	感染者数	死亡者数
中国	74,576名	2,118名
日本	84名	1名
香港	65名	1名
マカオ	10名	0名
台湾	24名	1名
タイ	35名	0名
韓国	82名	0名
米国	15名	0名
ベトナム	16名	0名
シンガポール	84名	0名
フランス	12名	1名
オーストラリア	15名	0名
マレーシア	22名	0名
ネパール	1名	0名
カナダ	8名	0名

国・地域	感染者数	死亡者数
カンボジア	1名	0名
スリランカ	1名	0名
ドイツ	16名	0名
アラブ首長国連邦	9名	0名
フィンランド	1名	0名
イタリア	3名	0名
インド	3名	0名
フィリピン	3名	1名
英国	9名	0名
ロシア	2名	0名
スウェーデン	1名	0名
スペイン	2名	0名
ベルギー	1名	0名
エジプト	1名	0名

※日本はクルーズ船感染者を除外  
出所：厚生労働省HP 2/20発表

## 3月以降の行事案内

### 主催セミナー

【中国債権回収最前線～豊富な事例で徹底解説！～】

日 時：3月12日(木) 14：00～16：30

会 場：名古屋商工会議所ビル3階 第1会議室

講 師：金藤力 弁護士・中小企業診断士

弁護士法人キャスト 大阪事務所代表

※新型コロナウイルスの影響を鑑みて、開催を暫時中止させていただきますので、ご理解のほど宜しくお願い申し上げます。

### 理事会

【2019年度第五回理事会】

日 時：3月25日(水) 10：00～11：00

会 場：名古屋商工会議所ビル5階 D会議室

参 加：理事、監事、協議員限定

### 後援行事

愛知県・江蘇省友好提携40周年記念

愛・地球発二胡のふるさと

【第15回 桜二胡音楽会2020】

日 時：4月5日(日) 14：00～

※雨天順延4月12日(日)

会 場：徳川園 蓬左文庫前広場

参 加：無料 ※入場予定2,500名

主 催：特定非営利活動法人

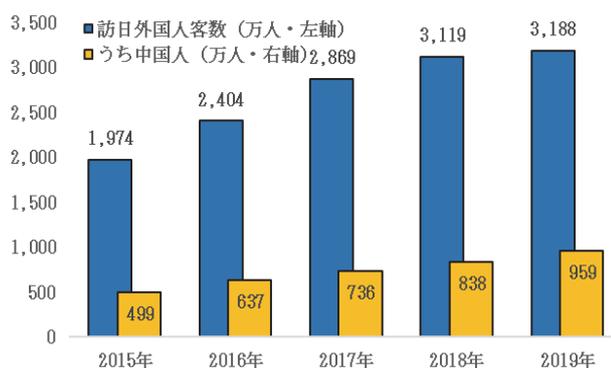
チャン・ビン二胡演奏団

共 催：中華人民共和国駐名古屋総領事館ほか

# 2019年訪日中国人が大幅増加

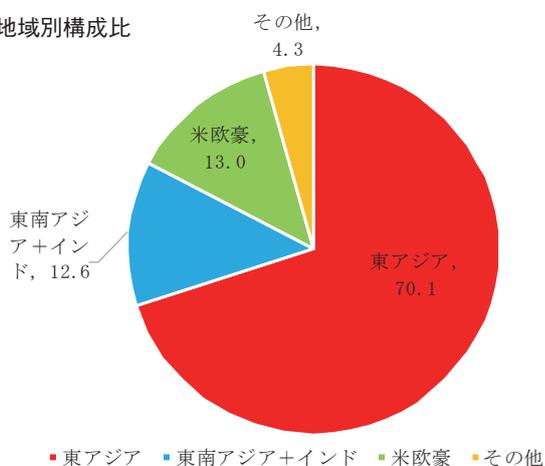
日本政府観光局(JNTO)は1月17日、2019年の訪日外客数(速報値)を発表し、前年比2.2%増の3,188.2万人となり、JNTOが統計を取り始めた1964年以降、最多となり、韓国を除く19市場で過去最高を記録した。

訪日外客数の推移



訪日中国人は、前年比14.5%増の959.4万人となり、初めて950万人の大台を超え首位を保持した。一方、2位の韓国は、前年比25.9%減と大幅に落ち込み558.5万人に留まり、首位との差が大きく広がっただけでなく、堅調に増加する訪日外客数の足を引っ張る形となった。また、地域別構成比でも、東アジアが70.1%となり、前年より4.2ポイント減少した。東南アジア+インドが12.6%、欧米豪が13.0%、その他が4.3%の順となった。

地域別構成比



国土交通省観光庁が1月17日に発表した2019年の訪日外国人旅行の消費額(速報)は、前年比6.5%増の4兆8,113億円だった。

国・地域別訪日外客数

国・地域	人数 (万人)	前年比 (%)
中国	959.4	14.5
韓国	558.5	-25.9
台湾	489.1	2.8
香港	229.1	3.8
アメリカ	172.4	12.9
タイ	131.9	16.5
オーストラリア	62.2	12.6
フィリピン	61.3	21.7
マレーシア	50.2	7.1
ベトナム	49.5	27.3
合計	3,188.2	2.2

国・地域別に旅行消費額をみると、中国が1兆7,718億円(構成比36.8%)とトップ。次いで、台湾が5,506億円(同11.4%)、韓国が4,209億円(同8.7%)、香港が3,524億円(同7.3%)、アメリカが3,247億円(同6.7%)の順となっており、これら上位5ヵ国・地域で全体の71.1%を占めた。

一方、訪日外国人1人当たり旅行支出(速報)は前年比3.5%増の15万8,458円となった。国・地域別の上位5位をみると、昨年に引き続きオーストラリアが最も高く249,128円、次いでイギリスが241,530円、フランスが237,648円、スペインが219,999円、中国が212,981円の順となった。

費目別に見る訪日外国人一人当たり旅行支出では、買い物代(53,256円)が最も高く、次いで宿泊費(47,408円)、飲食費(34,713円)の順となる。宿泊費は欧米豪で高い傾向があり、中でもイギリス(103,364円)、フランス(100,590円)、オーストラリア(100,192円)では10万円超と高い。娯楽などサービス費はイギリス(22,183円)、オーストラリア(19,348円)が高い。買い物代は中国(108,800円)が突出しており、一時の爆買いとまでは及ばないが、依然として買い物需要は旺盛である。

## 黄驊港、2019年の年間貨物取扱量2.87億t

2019年、黄驊港の年間貨物取扱量は2.87億tを達成し、うち貿易貨物の取扱量は5,227万t、コンテナ取扱量は56.6万TEUであった。

港別では、総合港区が4,584万t（前年比9.0%増）、バルク港区3,440万t（同3.4%増）、河口港区が180万t（同59.6%増）、石炭港区が2.06億tで、出入港別では出港貨物取扱量が2.13億t、入港貨物取扱量が7,484万tであった。

出港貨物の品目別では、石炭2.05億t（構成比96.3%）、鉱石15.7万t（同0.07%）、その他貨物（石油製品、食糧、鋼材等）767.7万t（同3.63%）で、入港貨物は、石炭163.4万t（同2.18%）、鉱石5,375.7万t（同71.8%）、その他貨物（石油製品、食糧、鋼材等）1,945.2万t（同26.02%）であった。

## 財政収入が5年連続でスピード感のある増加を維持

滄州経済開発区の財政収入は5年連続で増加をし、データによれば、2014年4.2億元、2015年5.7億元、2016年8.1億元、2017年10.2億元、2018年16.7億元、2019年21.7億元とスピード感のある増加を維持している。

また昨年は同開発区に拠点を構える企業の主要営業収入が初めて千億元を突破し、同市では既に千億元を突破する2つの開発区（臨港経済技術開発区と任丘経済開発区）に加え同開発区が新たに仲間入りを果たした。近年、同開発区は産業構成を絶えず改善しており、良質なプロジェクトを誘致することで、上記のような好成績を残している。昨年実施された主要プロジェクトの一例は下記の通り。

- ①河北省初となる宇宙科学技術成果の実用化に対して全面的なサービスを提供するプラットフォーム、航天科学工業・科学技術成果転化（滄州）センターの開業②中国インターネット検索最大手の「百度」の自動運転システム「アポロ」が、区としては全国初の人を乗せた自動運転試験を実施。③同開発区の中日韓産業園に拠点を構える韓国の現代自動車の「百度」との自動運転分野での業務提携を推進。④武漢理工大学、北京工業大学と業務提携を締結し、それぞれ武漢理工大学京津冀協同（滄州）研究院、北京工業大学滄州創新研究院を設立。

## 滄州市人民政府「新型コロナウイルス感染防止期間の外来人員の管理に関する通告」を発表

滄州市人民政府は2月15日、企業の営業再開、生産再開において人が集中的に流動することで感染が拡大するリスクを下げるため、「新型コロナウイルス感染防止期間の外来人員の管理に関する通告」を発表した。通告の内容は8項目で構成されており、主な内容は次の通り。

- ・ 他省、省内各地から滄州市に入る場合、身分証、居住証、社会保険の記録、所属先の証明書類などを所持しなければならない。市内の高速道路、駅、社区等の防疫検査所では身分証の照合と体温検査を行い、発熱があった場合は、当地の指定病院に引き渡し、隔離状態で診察する。

**滄州疫情防控信息**

**滄州市人民政府**

**关于加强应对新型冠状病毒肺炎疫情**

**期间外来人员流动管理的通告**

滄政告〔2020〕8号

当前，全市疫情防控工作正处于关键阶段，为有效遏制新型冠状病毒感染的肺炎疫情扩散和蔓延，坚决打赢疫情防控的人民战争、总体战、阻击战，现就加强外来人员流动管理有关事项通告如下：

- 一、外来人员（含省内、省外）返冀复工开学等期间，应持有有效证明和体温检测合格证明方可进入本市。
- 二、外地高风险地区人员进入本市内高速公路、国省道、农村公路、车站、社区（村委）等公共场所时，必须主动出示身份证、健康码等，体温检测正常方可通行。一旦出现疫情，一律立即就地实施封闭式医学观察，直至经相关部门判定解除。
- 三、区内跨区域、从高风险地区、重点地区返回本市居住人员，必须到居住社区（村委）、及所在单位、机构和社区进行报备，自觉接受健康监测，并主动接受核酸检测。从其他省市返回人员，参照以上要求对个人进行健康监测，自抵冀之日起居家观察14天，不得外出，不得参加聚集性活动。
- 四、返冀期间，应严格执行（含省内、省外）疫情防控措施和当地疫情防控规定，配合做好疫情防控工作，非必要，不可聚餐、不可参加聚集性活动。（村委）、企业、机构和社区疫情防控工作，非必要，不可聚餐、不可参加聚集性活动。

滄州市人民政府  
2020年2月15日

- ・ 直近14日以内に、湖北省に滞在歴がある人、移動などで湖北省を経由した人は居住地の社区（一定区域の住民組織）で登記を行い、自宅での隔離措置を受入れ、濃厚接触者を報告しなければならない。湖北省以外の地域から来た人に関しても個人情報登録が必要であり、14日間自宅観察をし、外出してはならない。

- ・ 企業、団体、社区等は他省、省内の他地方から来た人を個別管理し、必要な登記、報告、措置を行う。可能な限り人が集まる機会を減らし、感染リスクを下げる。

- ・ 本通知に従わない、積極的協力しない、虚偽の申告があった場合は、法的に責任を取らなければならない。

レポーター



**東海中滄州デスク**  
代表 李平  
(滄州市対日招商中心  
副主任)

# 結びに代えて

(株)アウトバウンド・マネジメント

代表取締役 日上 正之

## 1. はじめに

2019年12月以降湖北省武漢市を中心に急拡大し、2020年2月以降、本格的に中国全土のみならず日本においても蔓延し始めている新型コロナウイルス肺炎は、世界的にも拡散拡大を続けており、これに起因して再認識させられたのは中国の工場が封鎖停止していることによるサプライチェーン拡大の事実です。例えば自動車完成メーカーの場合、中国工場の一部品の輸入が止まり欠落すれば、日本の本社工場も停止せざるを得ないという日本及び中国の事業環境の一体化が進んでいることを改めて認識させられました。【1】

## 2. スムーズな撤退の条件

前稿までさまざまな撤退方法の観点から掘り下げて検討してまいりましたが、各論としての撤退スキームをよりスムーズに進捗させる上で、注意すべき点は以下ようになります。

まず何よりも大切なのは、撤退のためのワン・チームのビルドアップです。通常、日本の親会社に中国撤退を進めた経験のある人材は稀有であるため、現地側での会計士および弁護士(律師)は必ず欠かせません。正直申し上げて銀行のOBや経験値だけが売り物のコンサルタントだけでは修羅場を通り抜けることは不可能と認識してください。日本側での会計士か弁護士かで、国際(涉外)畑の専門家も必要です。親会社の取締役、現地総経理、現地及び日本の専門家が三位一体となって初めて、このワン・チームはどんな修羅場も潜り抜けるこ

とが可能となります。

決して現地側に任せきることはせず、一ヶ月に数回、テレビ会議や微信(WeChat)等でこのワン・チームで進捗会議を行うことが有効なやり方となります。本社側及び現地総経理だけの独断的なやり方は、海図を持たずに大海に船出するが如きであり、コストを惜しむと大きなリスクを背負いこむことになり、結局は高くつくことになりかねません。中国側の会計士弁護士双方及び日本側の専門家の補佐をきちんと受けながら、しっかりとプロジェクト・マネジメントとしてコントロールをすることが、スムーズな撤退の必要条件であると言えます。

その上で実行シミュレーション・スケジュールに基づき、対政府及び当局に対して役割分担を決め次にやるべき項目に先手の方策を講じてゆくことが肝要です。またスケジュール上、大きな山と言えるはリストラ(労務対策)と税務清算(税関問題も含む)の2点と言えます。工場の規模が大きいと、所轄の税務局にとっては最後の成績を上げる場となるため、じっくりと時間を掛けて調査をされるケースもあります。【2】

## 3. 簡易抹消登記手続き

2017年3月1日から、経営活動を開始していないか、債権債務がない、あるいは債権債務の清算が完了しているといった一定条件を充足する企業については、より簡便化された簡易抹消登記手続きの適用が全国的に認められました。【3】

1 おそらく日本側で使用する中国製自動車部品にはかなりの割合で認証が必要なものが多くであろうと推測されます。

2 清算手続きの簡素化を米国・日本等がロビー活動したこともあり、資料提出による確認だけで調査が終わるようなケースも最近では出て来ております。また、密告(内部告発)があると規模が小さくてもしっかりと調査をされることもあります。

3 工商企注字[2016]253号「企業簡易抹消登記改革を全面的に推進することに関する指導意見」清算組の設置、認可部門への届出、新聞公告、税関登記・税務登記の抹消等が不要となっております。

この手続きでは、オンラインシステムにより45日間の公告を経て、異議申し立てがなければ簡易抹消登記申請を行い、登記機関は3営業日以内に登記を完了しなければならないとされています。現状としては、ほとんど動きがなかった小規模法人等ではこの手続きの採用にて完了したケースも見られ、ある一定程度の効を奏していると言えます。

#### 4. 労働問題処理通知

今回の新型コロナウイルス肺炎問題で依然として中国工場が稼働しておらず、または政府の封鎖措置等で出勤ができない従業員の取り扱いに関して、「新型コロナウイルス感染による肺炎流行の予防期間における労働関係問題の適切な処理に関する通知」（以下、「労働問題処理通知」）が公布され【4】、政府が緊急の措置を採用したことにより正常な労務を提供できない期間及び春節延長期間において労務を提供できなかった期間に対して、通常の給与を支払わなければならないと考えられています。

また、先の見えない新型コロナウイルス肺炎問題で、業務再開禁止期間以降においても工場が操業を再開できない期間がさらに延長される場合には、各地の規定による最低賃金の70%または80%を支払い、都市封鎖により出勤できない従業員に対

して労働契約法40条、41条の基づき労働契約を解除してはならず、労働契約期間を延期しなければならないとされています。ただ、強制減給はしないものの、大義名分をつけて合意の上で減給するような中国企業が既に出て来ています。

#### 5. 結び

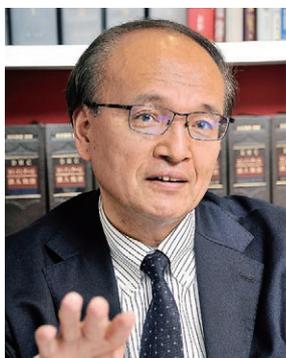
新型コロナウイルス肺炎問題で日系企業にとっても生産面での多大な影響は避けられそうもありません。中国にとっては過剰債務問題・米中貿易摩擦にこの新型コロナ問題が三重に重なり、今年は先が見定まらない経済状況になっております。日系企業はグローバル化によるサプライチェーンの共有化・効率化により返ってリスクが高くなったと言えます。

今般のコロナ問題において事業継続問題を見直し、事業縮小(リストラ)及び持分譲渡等に着手される場合には、決してネガティブに考えるのではなく、対象会社売却によって撤退コストを吸収するといったように、撤退及び縮小が事業継続にとって必ずプラスに働くように考えていくことが重要です。

弊社及びパートナー企業の支援が皆様の事業継続の一助となれることを祈念し、本稿の結びとさせていただきます。【5】

4 2020年1月24日付。

5 ご参考。http://chugoku-tettai.com/



#### <執筆者プロフィール>

(株)アウトバウンド・マネジメント代表取締役 <sup>ヒカミ</sup> 白上 正之

青山監査法人プライスウォーターハウス(現PwCあらた有限責任監査法人)に入所後、国際税務チームに所属。国際事業開発室を経て、プライスウォーターハウス香港事務所に出向。さらに1993年に設立後間もない上海事務所の「初代日本人駐在員」となり、日系企業クライアントゼロの段階から200社超のレベルに立上げ、PwC上海事務所日系企業部の礎を構築する。帰国後はEY税理士法人(取締役)、KPMG税理士法人(ディレクター)、さらに法務・会計・税務のワンストップサービスを目指しキャストコンサルティング取締役・代表取締役社長(上海董事長)を経て、アウトバウンド・マネジメント代表取締役社長。国税庁税務大学校、東京国税、大阪国税他札幌、仙台、金沢、名古屋、熊本国税局等の元非常勤講師。

# 〈中国短信〉

## ◆外国投資法実施条例(草案)が採択

12月12日に行われた国務院常務会議にて、「中華人民共和国外商投資法実施条例」(草案)が採択され、「外商投資法」と同時に2020年1月1日より施行される。

「条例」では主に以下5点について明確にしている。

- ①内資・外資企業を平等に扱う。プロジェクトの申請や土地の提供、税金の減免、資質許可などの面においてすべて平等に扱う。
- ②投資保護の強化。外国投資者の投資に対し収用を実施しない。特別な状況において、公共利益のために収用を実施する場合は、法定手続きに基づいて行い、且つ市場価格に基づいた補償を与えなければならない。また、外国投資者や外資企業に技術の譲渡を強要しない。
- ③主管当局は許可条件や申請材料、時間制限などにおいて外国投資者に対し差別的な要求を出してはならない。
- ④外資企業を法に従って平等に扱わなかったり、規格の制定における外資企業の平等な参加を不法に制限したりする場合の法的責任を規定。
- ⑤香港とマカオの投資者の場合は、「外商投資法」と「条例」を参照し、台湾投資者の場合は、「台湾同胞投資保護法」及びその「実施細則」に則るが、規定されていない事項は「外商投資法」と「条例」を参照する。

## ◆2019年の中国自動車販売、大幅減速

中国自動車工業協会は1月13日、中国国内の2019年の自動車販売台数が前年比8.2%減の2,577万9,000台であったと発表した。2年連続での前年割れで、減少幅も2018年の2.8%から大幅に拡大した。長引く米中貿易摩擦や、排ガス基準の転換期を迎えての買い控えなどが影響した。

自動車全体の月別販売台数は前年同月比ベースで2018年7月から2019年12月現在まで18ヵ月連続で減少し、販売不振に歯止めがかかっていない。2018年下半年以降は減少幅の縮小が見られ回復基調にあるが、米中貿易摩擦などの懸念要素は解消されておらずGDPの減速が続けば自動車販売にも影を落とす。

協会は2020年の販売台数を前年比2%減の2,531万台と予測した。協会のマイナス予測は過去に例がなく、世界最大市場が直面する厳しい状況は当面続きそうだ。

## 米国系は低迷、日系は2社が堅調

ブランド別販売では、米国系が米中貿易摩擦のあおりを受け、メーカー別の販売台数ではGMが前年比の15%減、Fordは同50%減と低迷した。日系メーカーはトヨタが162万700台(前年比9%増)、ホンダが155万4,433台(同8.5%増)と堅調に伸びた一方で、日産は154万6,891台(同1.1%減)、マツダは22万7,750台(同16.4%減)と前年割れし明暗が分かれた。日系3社が揃って150万台超えを果たしたのは初。民族系は販売の柱としていたSUVの特需が一服し、乗用車全体に占める割合が39.2%と4割を下回った。

## 新エネ車の勢い止まる

昨年のEV(電気自動車)、PHV(プラグインハイブリッド車)、FCV(燃料電池車)を指す新エネ車の販売が前年比4%減の120万6,000台であった。自動車市場が減速する中でも新エネ車においては2018年まで倍増を維持していたが、新エネ車向けの補助金減額などの影響を受け一転して前年割れとなった。

新エネ車の内訳は乗用EVが前年比1.2%減の97.2万台、乗用PHVが同14.5%減の23.2万台だった。FCVは前年比79.2%増の2,737台だった。

中国工業情報化部が12月3日に発表した「NEV産業発展計画(2021-2035年)(意見聴取稿)」では、2025年までに新エネ車が全体に占める割合を25%程度にすると掲げた一方、PHVやFCVを含む多様な技術路線を同時に推進する方針が示されており、EV一辺倒からの政策転換の動きが見られる。

## ◆預金準備率を引き下げ、4ヵ月ぶり

中国人民銀行(中央銀行)は1月1日、市中銀行から強制的に預かる資金の比率である預金準備率を1月6日から0.5ポイント引き下げるとした。預金準備率の引き下げは昨年9月以来約4ヵ月ぶり、大手銀行の預金準備率は13%から12.5%になる。市場に8千億元(約12兆4,800億円)相当の資金を供給する効果があるとされ、中国経済の減速で経営悪化する中小企業を支える狙いだ。

## ◆米中貿易摩擦 第一段階合意に署名

米中両国は1月15日、包括的な貿易協定の第1段階と位置付ける合意に署名した。ホワイトハウスで行われた署名式にはトランプ大統領や米国議員、米国実業界代表、中国からは劉鶴副首相ら代表団が出席した。

合意文書には、中国の企業及び政府機関による米国の技術と企業機密の窃取に対し、中国側が取締りを強化するとの公約のほか、対米貿易黒字の縮小に向けた中国による今後2年間で2,000億ドル(約22兆円)相当の追加購入計画の概要などが盛り込まれた。

貿易上の優位性を得る為の為替操作を中国が控えることや、合意を確実に履行させる為の制度も合意文書に明記された。過去の米政権が中国との間で行っていた経済対話も再開させる。

今回の合意では、中国の補助金の改革などの問題には触れず、この様な課題の多くは第2段階の交渉で取り上げられる予定だが、協議開始の時期や合意取り纏めにかかる期間は明確になっていない。

トランプ大統領は第1段階合意について、「これが発効し次第、我々は第2段階を開始する」と発言し、「第2段階を終えれば、関税は直ちに全て撤廃されるだろう」と明言した。

## ◆2019年GDPは6.1%増

中国国家统计局の1月17日の発表によると、2019年の国内総生産(GDP)は、物価変動の影響を除いた実質で前年比6.1%増と前年の6.6%増から0.5ポイント下回ったものの、政府が目標とした“6～6.5%”の範疇に収まった。天安門事件による経済制裁を受け3.9%増と落ち込んだ1990年以来、29年ぶりの低い伸び率となった。しかし99兆元という日本の2倍以上の経済規模であって6%台の成長率を維持していることや、中国の1人あたりGDPが10,276ドルと初めて1万ドルを突破し、高所得国の目安である1.2万ドルに接近しつつあることにも留意しておきたい。

第4四半期(10～12月)の伸び率は前年同期比6.0%増と、第3四半期(7～9月)から横ばいをキープした。

産業別では、第一次産業が前年比3.1%増、第二次産業が同5.7%増、第三次産業が同6.9%増だった。第三次産業(サービス業)は2015年に初めてGDPの半分以上を占めて以降、全体のGDPを牽引してい

る。2019年は全体の53.9%を占め、第二次産業との差が更に拡大した。

公共事業と民間の設備投資にあたる固定資産投資は、前年比5.4%増に止まり、前年の5.9%増から0.5ポイントの縮小となった。個人消費にあたる社会消費財小売総額は、前年比8.0%増とこちらも前年の9.0%増より1.0ポイント落ち込んだ。

米中貿易摩擦、国内内需の鈍化は2020年も懸念材料として抱える一方、中国共産党は2020年までにGDPと所得を倍増させる所謂「10年計画」や「全面的な小康社会」の目標を掲げていることから、最終年の今年は目標達成に向けた財政・金融支援策を積極的に導入してくる可能性が大きく、注目される。

## ◆人口14億人突破も出生数は減少続く

中国国家统计局は1月17日、2019年末の中国総人口が2018年末より467万人増となる14億5万人(香港、台湾、マカオは含まない)になったと発表した。

初めて総人口が14億人を突破した一方で、出生数は3年連続減となる1,465万人にとどまった。

## 年齢構成

0～15歳が17.9%、16～59歳が64%、60歳以上が18.1%(うち65歳以上12.6%)となっている。16～59歳のいわゆる「労働人口」は前年より89万人減の8億9,640万人と2012年以降8年連続の減少となった。

5年前の2015年と比べると、0～15歳が0.3ポイント増、16～59歳が2.3ポイント減、60歳以上が2.0ポイント増(65歳以上が2.1ポイント増)と、労働人口が減少し高齢化が進んでいることが分かる。

性別構成をみると、男性が7億1,527万人、女性が6億8,478万人と、男女比は女性100に対し男性が104.45となった。男性が3,000万人余り多い計算となり、男女比が依然アンバランスになっている状況だ。

## 都市化

都市に居住している人口(都市人口)は2018年末より1,706万人増となる8億4,843万人と総人口の60.6%を占めた。一方、農村人口は1,239万人減となる5億5,162万人と総人口の39.6%を占めた。都市人口が総人口に占める割合は2018年末より1.0ポイント拡大し、徐々に都市化が進んでいる状況だ。

# 中国経済データ

<ご注意>

伸率は前年同期比を%で表示。減少は▲または-で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。

## 日本の対中貿易(日本側統計)

単位：億円、%

年月	輸出		輸入		差引	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	備考
2013年	126,252	9.7	176,600	17.4	▲50,348	赤字拡大
2014年	133,815	6.0	191,765	8.6	▲58,238	赤字拡大
2015年	132,293	▲1.1	194,204	1.3	▲57,950	赤字縮小
2016年	123,619	▲6.5	170,164	▲12.4	▲46,544	赤字縮小
2017年	148,910	20.5	184,387	8.4	▲35,477	赤字縮小
2018年	159,010	6.8	191,871	3.9	▲32,861	赤字縮小
2019年	146,814	▲7.7	184,337	▲3.9	▲37,523	赤字拡大
2020年1月	8,966	▲6.4	17,351	▲5.7	▲8,385	赤字縮小

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

### 1月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金額	構成比	
輸出	総額	54,305	100.0	
	内訳	アメリカ	10,518	19.4
		EU	6,863	12.6
		アジア	28,178	51.9
		うち中国	8,966	16.5
輸入	総額	67,431	100.0	
	内訳	アメリカ	6,826	10.1
		EU	7,777	11.5
		アジア	33,856	50.2
		うち中国	17,351	25.7

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

### 1月の主な増減品目

単位：%、ポイント

		概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1 自動車	32.0	1.5
		2 プラスチック	13.9	0.7
	減少	1 有機化合物	▲26.4	▲1.9
		2 自動車の部分品	▲17.8	▲0.9
		3 半導体等電子部品	▲8.2	▲0.7
	輸入	増加	1 石油製品	150.9
2 衣類・同付属品			5.4	0.5
3 半導体等電子部品			18.4	0.4
減少		1 通信機	▲31.0	▲4.4
		2 非鉄金属	▲31.4	▲0.4
		3 電算機類(含周辺機器)	▲4.1	▲0.4

出所：日本・財務省

## 名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、%

年月	輸出			輸入			差引	
	金額	伸率	全国比	金額	伸率	全国比	金額	備考
2013年	23,913	16.1	18.9	20,971	7.5	11.9	2,942	黒字拡大
2014年	25,217	5.5	18.8	22,515	7.4	11.7	2,702	黒字縮小
2015年	24,687	▲2.1	18.7	23,725	5.4	12.2	962	黒字縮小
2016年	23,614	▲4.3	19.1	20,674	▲13.0	12.2	2,940	黒字拡大
2017年	28,271	19.7	19.0	21,863	5.8	11.9	6,408	黒字拡大
2018年	30,687	8.6	19.3	23,639	8.1	12.3	7,048	黒字拡大
2019年	28,217	▲8.0	19.2	22,086	▲6.6	12.0	6,131	黒字縮小
2020年1月	1,665	▲5.8	18.6	2,062	▲6.5	11.9	▲397	赤字縮小

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港  
国際空港：中部空港、静岡空港

### 1月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金額	構成比	
輸出	総額	13,156	100.0	
	内訳	アメリカ	3,427	26.0
		EU	2,064	15.7
		アジア	4,613	35.1
		うち中国	1,665	12.7
輸入	総額	8,279	100.0	
	内訳	アメリカ	807	9.7
		EU	1,002	12.1
		アジア	4,492	54.3
		うち中国	2,062	24.9

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

### 1月の主な増減品目

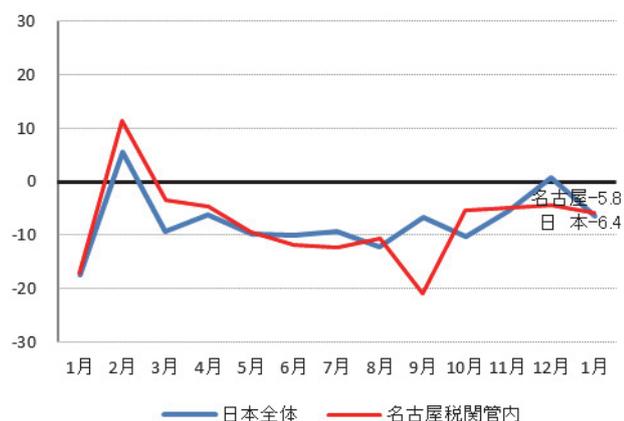
単位：%、ポイント

		概況品名	伸率	寄与度
輸出	減少	1 自動車の部分品	▲17.2	▲4.1
輸入	減少	1 原動機	▲67.8	▲1.6
		2 がん具及び遊戯用具	▲49.3	▲1.2

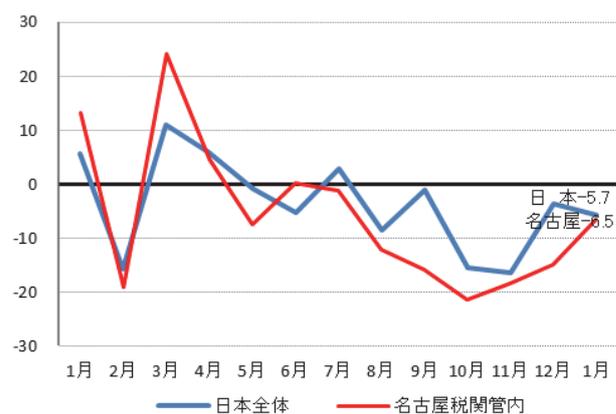
出所：名古屋税関

## 日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

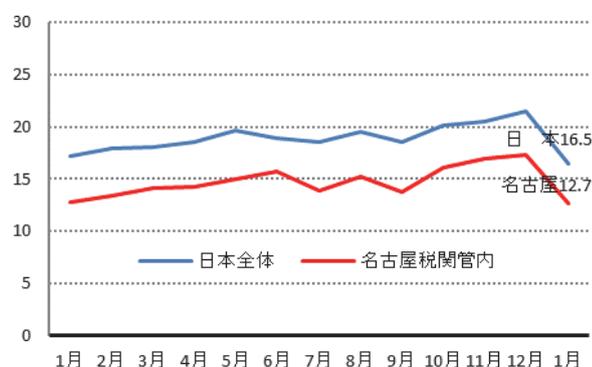
### 中国への輸出額の月別伸率(%)



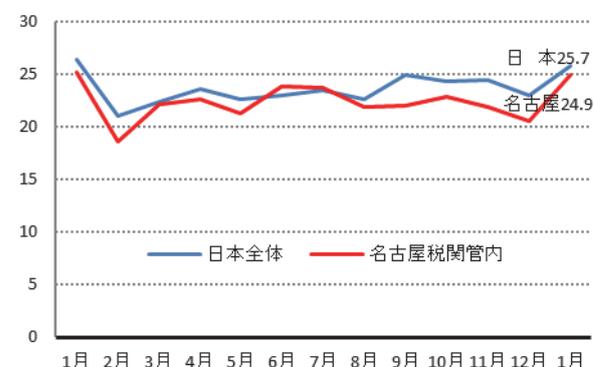
### 中国からの輸入額の月別伸率(%)



### 日本の輸出における中国構成比の推移(%)



### 日本の輸入における中国構成比の推移(%)



## 中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

年月	輸出		輸入	
	金額	伸率	金額	伸率
2013年	22,100	7.9	19,503	7.3
2014年	23,427	6.1	19,602	0.4
2015年	22,766	▲2.8	16,821	▲14.1
2016年	20,974	▲7.7	15,875	▲5.5
2017年	22,635	7.9	18,410	15.9
2018年	24,874	9.9	21,356	15.8
2019年	24,984	0.5	20,769	▲2.8

出所：中国税関総署

※1月のデータは未発表

## 中国の外資導入

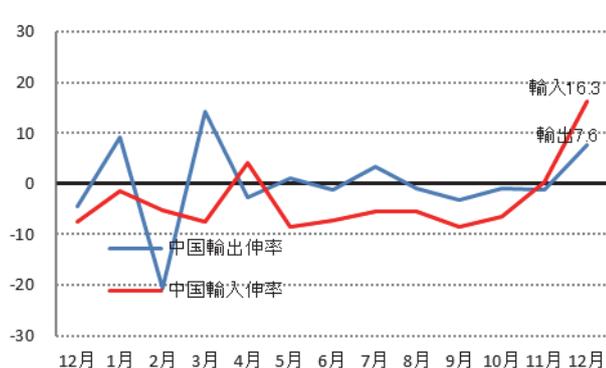
単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

年月	件数		実行ベース金額	
	件数	伸率	金額	伸率
2014年	22,773	4.4	1,195.6	1.7
2015年	23,778	11.8	1,262.7	5.6
2016年	26,575	5.0	1,224.3	▲3.0
2017年	35,652	27.8	1,305.2	6.6
2018年	60,533	69.8	1,349.7	3.0
2019年	41,000	▲32.3	1,381.4	2.4
2020年1月	3,485	▲25.0	126.8	2.2

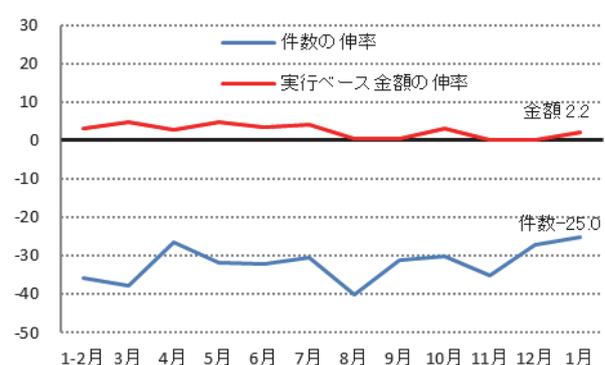
出所：中国商務部 ※金融セクターを除く。

(一部、商務部のデータを参考に独自算出)

### 中国対外貿易の月別伸率(%)



### 中国外資導入の月別伸率(%)



## 中国の物価動向

### 消費者物価指数CPI (%)

	1月
消費者物価指数	5.4
うち都市	5.1
農村	6.3
うち食品	20.6
食品以外	1.6
うち消費財	7.7
サービス	1.5

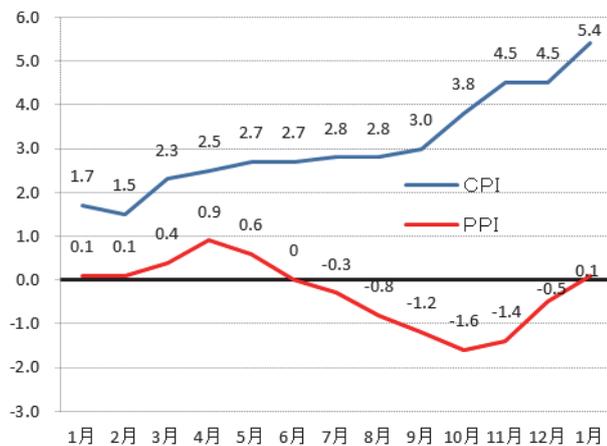
出所：中国国家統計局

### 工業生産者物価指数PPI (%)

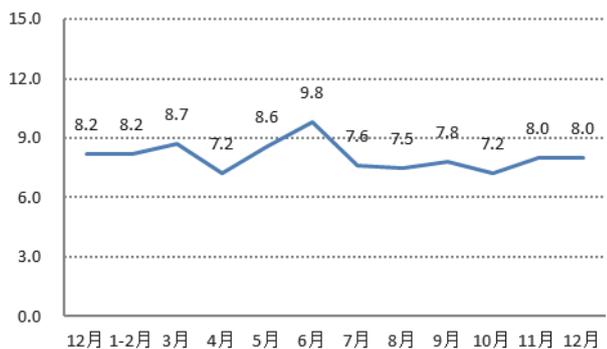
	1月
工業生産者物価指数(PPI)	0.1
うち生産資材	▲0.4
うち採掘	4.7
原材料	▲0.8
加工	▲0.6
生活資材	1.3
うち食品	5.1
衣類	▲0.3
一般日用品	0.0
耐久消費財	▲2.3
工業生産者仕入物価指数	▲0.3
うち燃料、動力類	▲0.2

※工業生産者物価指数(PPI) = 出荷価格指数 = 卸売指数  
出所：中国国家統計局

### CPIとPPIの月別推移(%)



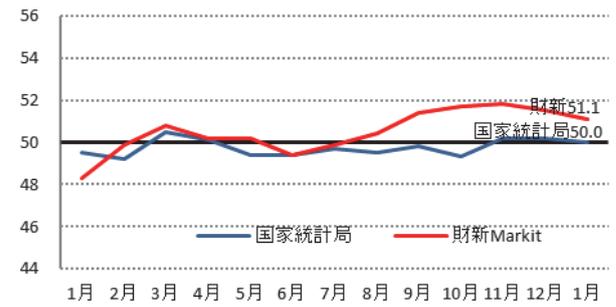
## 中国の消費財小売総額の伸率(%)



出所：中国国家統計局  
※1月単月は発表されていない。

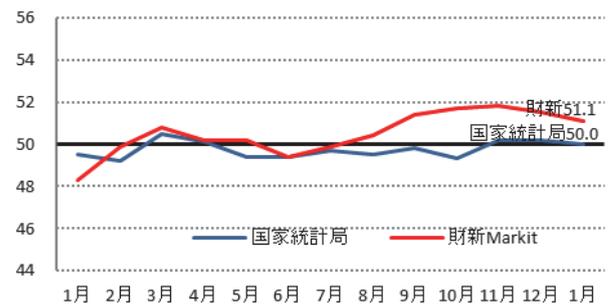
## 中国の景気先行指数

### 製造業PMI



※製造業PMI = 製造業購買担当者景気動向指数  
景気後退<50<景気拡大

### 非製造業(サービス業)PMI



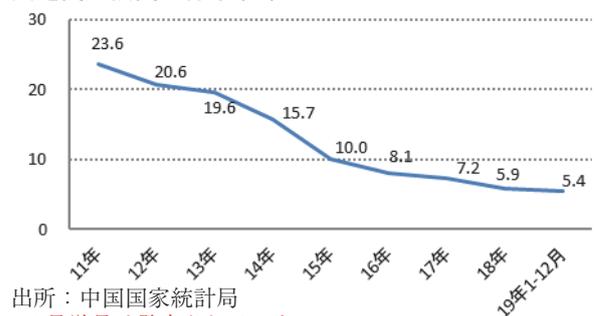
## 中国の固定資産投資

### 1-12月分月の固定資産投資

		投資額(億元)	伸率(%)
固定資産投資		551,478	5.4
産業別	第一次	12,633	0.6
	第二次	163,070	3.2
	第三次	375,775	6.5
地域別	東部	N/A	4.1
	中部	N/A	9.5
	西部	N/A	5.6
	東北	N/A	-3.0

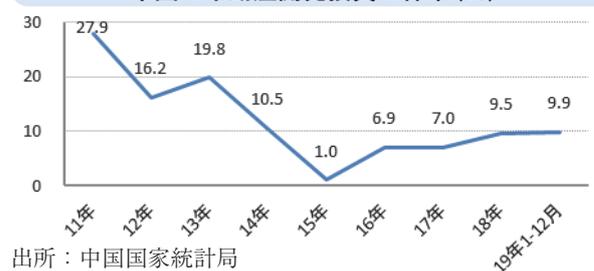
※1月単月は発表されていない。

### 固定資産投資の伸率(%)



出所：中国国家統計局  
※1月単月は発表されていない。

### 中国の不動産開発投資の伸率(%)



出所：中国国家統計局  
※1月単月は発表されていない。

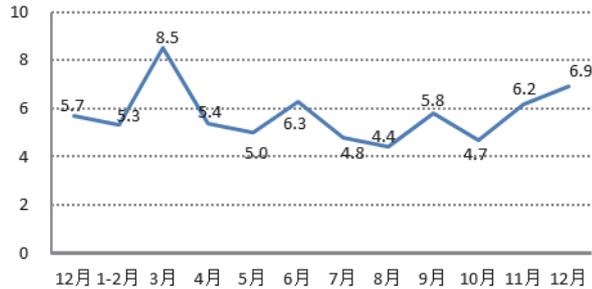
## 中国の工業

### 工業付加価値の伸率(%)

	12月	1-12月
一定規模以上の工業生産	6.9	5.7
内訳 鉱業	5.6	5.0
製造業	7.0	6.0
電気・ガス・熱・水生産供給業	6.8	7.0
内訳 国有企業	7.0	4.8
株式制企業	7.5	6.8
外資系企業	4.8	2.0
私営企業	7.1	7.7

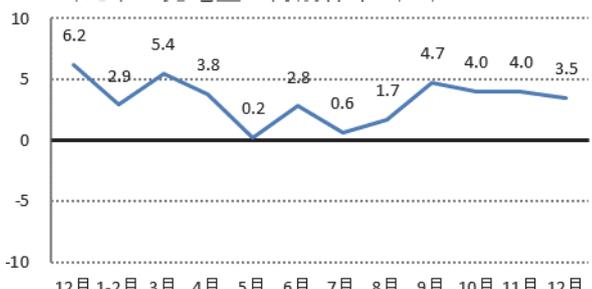
出所：中国国家统计局 ※1月単月は発表されていない。

### 一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



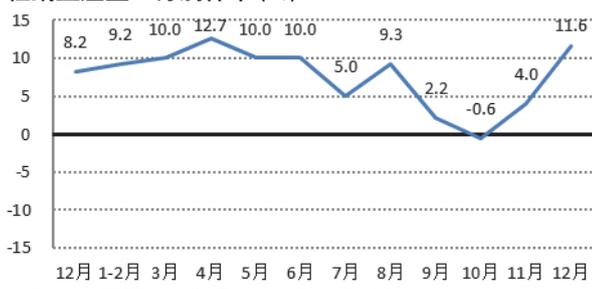
出所：中国国家统计局 ※1月単月は発表されていない。

### 一日当たりの発電量の月別伸率(%)



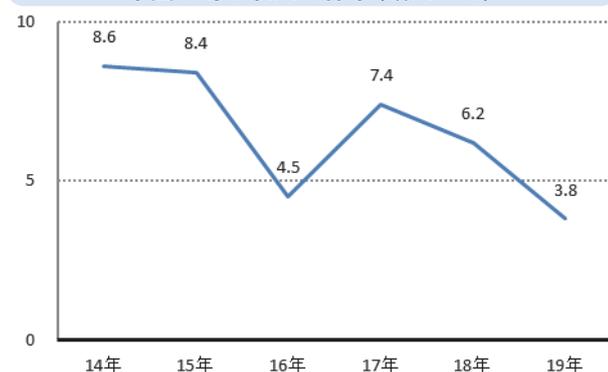
出所：中国国家统计局 ※1月単月は発表されていない。

### 粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家统计局 ※1月単月は発表されていない。

### 中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部 ※1月単月は発表されていない。

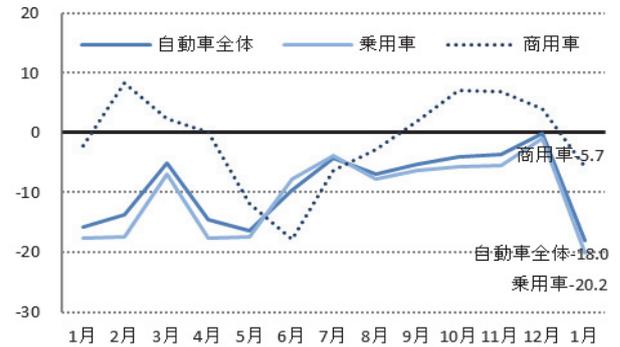
## 中国の自動車販売台数

万台

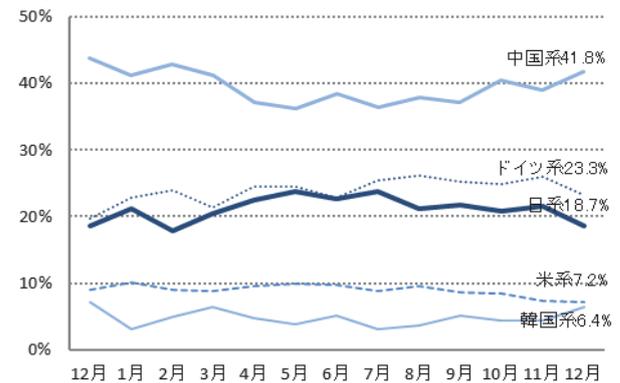
年月	自動車	
	乗用車	商用車
2013年	2,198	406
2014年	2,349	379
2015年	2,460	345
2016年	2,803	365
2017年	2,887	416
2018年	2,808	437
2019年	2,576	432
2020年1月	194	33

出所：中国汽车工业协会 ※中国産車のみ。輸入車を含まず。

### 自動車販売台数の月別伸率(%)



### 日系乗用車のシェア推移(%)



出所：18年12月～19年5月：中国汽车工业协会

19年6月～19年12月：MarkLines Data Center

※1月のデータは未発表

## 中国からの訪日旅行客数



出所：日本政府観光局